

議案第12号

令和7年度大網白里市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度大網白里市ガス事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 供給戸数 | 12,600 戸 |
| (2) 年間供給量 | 7,600,000 m ³ |
| (3) 一日平均供給量 | 20,822 m ³ |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第 1 款	ガス事業収益	776, 300千円	第 1 款	ガス事業費用	776, 145千円
第 1 項	製品売上	671, 512千円	第 1 項	売上原価	360, 057千円
第 2 項	営業雑収益	60, 404千円	第 2 項	供給販売費及び一般管理費	358, 989千円
第 3 項	営業外収益	44, 381千円	第 3 項	営業雑費用	50, 060千円
第 4 項	特別利益	3千円	第 4 項	営業外費用	4, 034千円
			第 5 項	特別損失	5千円
			第 6 項	予備費	3, 000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額98,403千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,187千円、過年度分損益勘定留保資金32,448千円、当年度分損益勘定留保資金55,768千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出			
第 1 款	資本的收入	93, 997千円	第 1 款	資本的支出	192, 400千円
第 1 項	企業債	55, 000千円	第 1 項	建設改良費	163, 003千円
第 2 項	出資金	1千円	第 2 項	企業債償還金	21, 397千円
第 3 項	他会計からの長期借入金	1千円	第 3 項	予備費	8, 000千円
第 4 項	固定資産売却代金	1千円			
第 5 項	負担金	38, 994千円			

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
経年管対策事業	千円 55,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 114,789千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、14,742千円と定める。

令和7年2月20日 提出

大網白里市長 金 坂 昌 典

令和7年度大網白里市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. ガス事業収益			776,300	(仮受消費税等 66,573)
	1. 製品売上		671,512	(仮受消費税等 61,046)
		1. ガス売上	671,512	ガス販売量 7,600千m3
	2. 営業雑収益		60,404	(仮受消費税等 5,491)
		1. 受注工事収益	60,350	新設116件 増設150件 その他218件
		2. 器具販売収益	53	ガス警報器3台
		3. その他営業雑収益	1	
	3. 営業外収益		44,381	(仮受消費税等 36)
		1. 受取利息	1	
		2. 有価証券利息	3,568	受取利息
		3. 長期前受金戻入	36,105	減価償却及び除却見合い分
		4. 雑収益	4,707	電気・ガス価格激変緩和対策事業補助金等
	4. 特別利益		3	(仮受消費税等 0)
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. ガス事業費用			776,145	(仮払消費税等 48,311)
	1. 売上原価		360,057	(仮払消費税等 32,732)
		1. ガス売上原価	360,057	購入ガス代
	2. 供給販売費及び一般管理費		358,989	(仮払消費税等 11,462)
		1. 報酬	6,476	ガス事業運営委員、会計年度任用職員
		2. 給料	53,449	職員 14名
		3. 手当	37,524	

	4. 賞与引当金繰入額	7,428	翌年度賞与の当年度に属する額
	5. 旅費	253	
	6. 法定福利費	17,356	職員共済組合負担金等
	7. 法定福利費引当金繰入額	1,488	翌年度賞与の当年度に属する額に係る法定福利費
	8. 厚生福利費	211	
	9. 退職給付費	1	
	10. 修繕費	14,814	導管・メーター等修繕費
	11. 修繕引当金繰入額	1	
	12. 特別修繕引当金繰入額	1	
	13. 電力水道料	2,189	
	14. 使用ガス費	151	自家使用ガス費
	15. 消耗工具器具備品費	433	工作用工具等
	16. 消耗品費	19,248	ガスメーター、事務用消耗品、材料費等
	17. 通信費	4,962	郵送料、電話料等
	18. 運搬費	93	
	19. 保険料	352	ガス事業賠償責任保険料、建物・自動車保険料等
	20. 賃借料	8,139	事務機器・用地借上料等
	21. 手数料	6,423	口座振替手数料等
	22. 委託作業費	67,605	検針業務・庁舎管理・保安業務委託料等
	23. 租税課金	133	自動車重量税
	24. 試験研究費	1	
	25. たな卸減耗費	1	
	26. 固定資産除却費	300	
	27. 雑費	1,366	会費・負担金、教育費等
	28. 減価償却費	125,092	
	29. 労務費控除項目	△16,719	受注工事費用への振替額 △4,778 導管への振替額 △11,941
	30. 貸倒引当金繰入額	218	ガス売上回収不能見込額
3. 営業雑費用		50,060	(仮払消費税等 4,117)
	1. 受注工事費用	50,017	新設100件 増設123件

	4. 営業外費用	2. 器具販売費用	43	ガス警報器3台
			4,034	(仮払消費税等 0)
		1. 一時借入金利息	1	
		2. 企業債利息	1,002	
	5. 特別損失	3. 雑支出	3,031	消費税及び地方消費税
			5	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 減損損失	1	
		3. 災害による損失	1	
		4. 過年度損益修正損	1	
		5. その他特別損失	1	
	6. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			93,997	(仮受消費税等 3,545)
	1. 企業債		55,000	
		1. 企業債	55,000	
	2. 出資金		1	
		1. 出資金	1	
	3. 他会計からの 長期借入金		1	
		1. 他会計からの長期借入金	1	
	4. 固定資産売却 代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	5. 負担金		38,994	(仮受消費税等 3,545)
		1. 工事負担金	38,993	
		2. 一般会計負担金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			192,400	(仮払消費税等 13,732)
	1. 建設改良費		163,003	(仮払消費税等 13,732)
		1. 土地	1	
		2. 建物	1	
		3. 構築物	8,798	
		4. 機械装置	1	
		5. 導管	147,313	
		6. ガスメーター	1,260	
		7. 車両運搬具	2,915	
		8. 工具・器具及び備品	2,703	
		9. その他	11	
	2. 企業債償還金		21,397	
		1. 企業債償還金	21,397	
	3. 予備費		8,000	
		1. 予備費	8,000	

令和7年度大網白里市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益（損失）	△18,104	1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△149,535
2 業務活動から得た現金・預金への当年度純利益（損失）		2 有価証券の取得による支出	
(1)有形及び無形固定資産の減価償却費	125,092	3 有価証券の売却による収入	
(2)有形固定資産の除却費	300	4 上記1実施に係る補助金・負担金収入	37,833
(3)引当金の増減額	147	5 固定資産の売却による収入支出	
(4)長期前受金戻入	△36,105		
(5)繰延資産（繰延勘定）の償却額		投資活動から得た現金・預金	△111,702
(6)支払利息及び企業債取扱諸費	1,002		
(7)利息及び配当金の受取額	△3,568	III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(8)業務活動による資産及び負債の増減		1 企業債の発行	55,000
・売上債権（売掛金・未収金）の増減	8,656	2 企業債の償還（元金分）	△21,397
・たな卸資産（貯蔵品）の増減	△240	3 他会計出資金	
・その他流動資産の増減			
・買掛金・未払金の増減	△2,397	財務活動から得た現金・預金	33,603
・前受金の増減	△705		
・その他流動負債の増減		IV. 現金及び預金同等物の増減額	△1,455
(9)その他調整（営業活動以外のもの）		V. 現金及び預金同等物の期首残高	315,519
・受取利息	3,568	VI. 現金及び預金同等物の期末残高	314,064
・利息の支払額	△1,002		
・固定資産の売却損益			
業務活動から得た現金・預金	76,644		

給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	12(6)	6,476	53,449	36,064	95,989	18,800	114,789
前 年 度	10	12(6)	5,737	51,893	36,365	93,995	18,468	112,463
比 較	0	0	739	1,556	△301	1,994	332	2,326

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,548	2,500	1,044	1,546	0	790
	前 年 度	1,248	4,000	1,044	1,546	0	790
	比 較	300	△ 1,500	0	0	0	0
	区 分	企業手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	地域手当
	本 年 度	0	336	950	13,315	10,784	3,251
	前 年 度	0	672	871	12,716	10,335	3,143
	比 較	0	△ 336	79	599	449	108

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	1,556	給与改定に伴う増減分	1,588	
		昇給に伴う増加分	367	
		その他の増減分	△399	異動等に伴う増減分
手 当	△ 301	制度改正に伴う増減分	481	
		その他の増減分	△782	異動等に伴う増減分

3. 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分		事務（企業職）	技術（企業職）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	295,450	331,350
	平均給与月額（円）	342,710	406,220
	平均年齢（歳）	35.2	50.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	302,543	303,717
	平均給与月額（円）	357,421	387,246
	平均年齢（歳）	38.4	48.4

(2) 初任給（令和7年1月1日現在）単位：円

区 分	企業職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	194,500	194,500
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
令和7年1月1日現在	職員数（人）	1	2	4	2	3	1	1	14
	構成比（%）	7.1	14.3	28.6	14.4	21.4	7.1	7.1	100.0
令和6年1月1日現在	職員数（人）	2	1	4	2	3	1	1	14
	構成比（%）	14.3	7.1	28.6	14.4	21.4	7.1	7.1	100.0

（級別の基準となる職務）

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事・技師	主事・技師	主任主事・主任技師	副主査	班長・主査	副課長・副主幹	課長・副参事・主幹	参事

(4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		職員数 (A)	昇給に係る職員数 (B)	号給数別内訳				比率 (B) / (A)
				1号給	2号給	3号給	4号給	
企 業 職	本年度(7月1日現在)	14	11				11	78.6
	前年度(7月1日現在)	14	11				11	78.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	事 務	技 師
給料総額に対する比率 (%)	2.9	1.8	3.6
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	85.7	83.3	87.5
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	10,658	6,380	13,714
代表的な特殊勤務手当の名称	ガス主任技術者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職場の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.35 (1.225)	4.6 (2.4)	有	
一般会計の制度	2.3 (1.2)	2.3 (1.2)	4.6 (2.4)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率を記載したもの。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 (令和7年4月1日時点)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勧奨退職者 2～20%加算	千葉県市町村職員退職手当 条例による
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勧奨退職者 2～20%加算	千葉県市町村職員退職手当 条例による

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
時間外手当	同 じ	
管理職手当	同 じ	
宿日直手当	異 な る	日直6,300円、宿直6,300円
地域手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	製品売上
	千円		千円		千円	千円
ガス料金システム 賃借	39,051	自 令和 4年度 至 令和 6年度	19,554	自 令和 7年度 至 令和 9年度	17,110	17,110
ガス検針等業務	98,903	自 令和 6年度 至 令和 6年度	8,435	自 令和 7年度 至 令和10年度	90,468	90,468
ガス保安業務	69,733	自 令和 6年度 至 令和 6年度	17,667	自 令和 7年度 至 令和 8年度	52,066	52,066
複写機賃借	594	自 令和 5年度 至 令和 6年度	46	自 令和 7年度 至 令和 9年度		
複写機賃借	1,650	自 令和 6年度 至 令和 6年度	1	自 令和 7年度 至 令和10年度		
公営企業会計シス テム更新等	16,170	自 令和 6年度 至 令和 6年度	3,190	自 令和 7年度 至 令和11年度	9,141	9,141
定期保安調査業務	31,618			自 令和 7年度 至 令和 8年度	31,618	31,618

令和 7 年度大網白里市ガス事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		49,407		
ロ 供給設備	8,975,207			
減価償却累計額	<u>△ 7,566,963</u>	1,408,244		
ハ 業務設備	9,646			
減価償却累計額	<u>△ 8,334</u>	<u>1,312</u>		
有形固定資産合計			1,458,963	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		291		
ロ 庁舎利用権		43,116		
ハ リサイクル預託金		<u>51</u>		
無形固定資産合計			43,458	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>298,673</u>		
投資その他の資産合計			<u>298,673</u>	
固定資産合計				1,801,094
2. 流動資産				
(1) 現金預金			314,064	
(2) 売掛金		17,554		
貸倒引当金		<u>△ 218</u>	17,336	
(3) 未収金			1,628	
(4) 製品			2,148	
(5) 貯蔵品			<u>3,040</u>	
流動資産合計				<u>338,216</u>
資産合計				<u><u>2,139,310</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債			220,345	
(2) 引当金				
イ 特別修繕引当金	36,216			
引当金合計		36,216		
固定負債合計				256,561
4. 流動負債				
(1) 企業債			24,082	
(2) 買掛金			38,222	
(3) 未払金			42,227	
(4) 未払費用			0	
(5) 前受金			16,660	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金	7,428			
ロ 法定福利費引当金	1,488			
ハ 修繕引当金	1			
引当金合計		8,917		
(7) その他流動負債		2,750		
流動負債合計				132,858
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		5,211,036		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,774,512		
繰延収益合計				436,524
負債合計				825,943

資 本 の 部				
	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				818,327
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		999		
ロ 工事負担金		42,465		
ハ 補助金		0		
ニ 寄付金		0		
資本剰余金合計			43,464	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		16,500		
ロ 利益積立金		16,476		
ハ 建設改良積立金		238,600		
ニ 災害準備積立金		180,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純損失	18,104			
その他未処分利益剰余金変動額	18,104	0		
利益剰余金合計			451,576	
剰余金合計				495,040
資本合計				1,313,367
負債資本合計				2,139,310

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準

個別法による原価法

- ・満期保有の有価証券：第143回利付国債（20年）、利率：1.6%、額面：1億円
- ・満期保有の有価証券：政府保証第212回日本高速道路保有・債務返済機構債、利率：1.5%、額面：1億円
- ・満期保有の有価証券：千葉県31回公募公債、利率：0.468%、額面：1億円

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数：建物18～40年、構築物20～40年、導管13年、ガスホルダー13年、機械装置5～15年、車両運搬具2～5年

ロ 無形固定資産

・定額法

・主な耐用年数：庁舎利用権62年

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込み額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 修繕引当金

年度末間際に供給設備や導管等に不良等が生じ、緊急にその修繕の手配を行ったが、実際の修繕が翌事業年度に繰り越された場合等、当該事業年度において確実に見込まれる額を計上する。

ハ 特別修繕引当金

ガスホルダーの定期修繕にかかる支出に備えるため、支出見込額を支出が行われる年度に至るまでの期間に応じて、配分した額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権（ガス料金等）の不納欠損に伴う損失が生じた場合に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ホ 退職給付引当金

職員の退職手当は、ガス事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計が全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって行っている。

令和6年度大網白里市ガス事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) ガス売上	555,625		
(2) 受注工事収益	58,658		
(3) 器具販売収益	48	614,331	
2. 営業費用			
(1) 売上原価	326,199		
(2) 供給販売費及び一般管理費	354,319		
(3) 受注工事費用	50,677		
(4) 器具販売費用	35	731,230	
営業損失			116,899
3. 営業外収益			
(1) 有価証券利息	3,568		
(2) 長期前受金戻入	37,560		
(3) 補助金収益	58,541		
(4) 雑収益	1,155	100,824	
4. 営業外費用			
(1) 企業債利息	896		
(2) 雑支出	3,035	3,931	96,893
経常損失			20,006
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10,708	10,708	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	483	483	10,225
当年度純損失			9,781
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			9,781
当年度未処分利益剰余金			0

令和 6 年度大網白里市ガス事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		49,407		
ロ 供給設備	8,825,846			
減価償却累計額	<u>△ 7,443,416</u>	1,382,430		
ハ 業務設備	9,646			
減価償却累計額	<u>△ 8,334</u>	<u>1,312</u>		
有形固定資産合計			1,433,149	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		291		
ロ 庁舎利用権		44,661		
ハ リサイクル預託金		<u>51</u>		
無形固定資産合計			45,003	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>298,673</u>		
投資等合計			<u>298,673</u>	
固定資産合計				1,776,825
2. 流動資産				
(1) 現金預金			315,519	
(2) 売掛金		18,916		
貸倒引当金		<u>△ 218</u>	18,698	
(3) 未収金			8,704	
(4) 製品			2,486	
(5) 貯蔵品			<u>2,800</u>	
流動資産合計				<u>348,207</u>
資産合計				<u>2,125,032</u>

負債の部				
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債		189,427		
(2) 引当金				
イ 特別修繕引当金	36,216			
引当金合計		36,216		
固定負債合計				225,643
4. 流動負債				
(1) 企業債		21,397		
(2) 買掛金		38,410		
(3) 未払金		44,436		
(4) 未払費用		0		
(5) 前受金		17,365		
(6) 引当金				
イ 賞与引当金	7,360			
ロ 法定福利費引当金	1,409			
ハ 修繕引当金	1			
引当金合計		8,770		
(7) その他流動負債		2,750		
流動負債合計				133,128
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		5,173,203		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,738,407		
繰延収益合計				434,796
負債合計				793,567

	資 本 の 部			
	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				818,327
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		999		
ロ 工事負担金		42,465		
ハ 補助金		0		
ニ 寄付金		0		
資本剰余金合計			43,464	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		16,500		
ロ 利益積立金		34,574		
ハ 建設改良積立金		238,600		
ニ 災害準備積立金		180,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純損失	9,781			
その他未処分利益剰余金変動額	9,781	0		
利益剰余金合計			469,674	
剰余金合計				513,138
資本合計				1,331,465
負債資本合計				2,125,032

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準

個別法による原価法

- ・満期保有の有価証券：第143回利付国債（20年）、利率：1.6%、額面：1億円
- ・満期保有の有価証券：政府保証第212回日本高速道路保有・債務返済機構債、利率：1.5%、額面：1億円
- ・満期保有の有価証券：千葉県31回公募公債、利率：0.468%、額面：1億円

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数：建物18～40年、構築物20～40年、導管13年、ガスマーター13年、機械装置5～15年、車両運搬具2～5年

ロ 無形固定資産

・定額法

・主な耐用年数：庁舎利用権62年

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込み額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 修繕引当金

年度末間際に供給設備や導管等に不良等が生じ、緊急にその修繕の手配を行ったが、実際の修繕が翌事業年度に繰り越された場合等、当該事業年度において確実に見込まれる額を計上する。

ハ 特別修繕引当金

ガスホルダーの定期修繕にかかる支出に備えるため、支出見込額を支出が行われる年度に至るまでの期間に応じて、配分した額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権（ガス料金等）の不納欠損に伴う損失が生じた場合に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ホ 退職給付引当金

職員の退職手当は、ガス事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計が全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって行っている。